



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 知彦

TEL 017-777-1111
平成27年12月10日

四半期報告書提出予定日 平成27年11月19日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	24,662	△0.8	5,267	△1.3	4,010	20.6
27年3月期中間期	24,873	0.8	5,337	19.5	3,324	30.2

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △548百万円 (—%) 27年3月期中間期 6,206百万円 (415.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	19.67	19.63
27年3月期中間期	16.26	16.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,654,995	115,176	4.3
27年3月期	2,663,532	117,201	4.3

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 115,103百万円 27年3月期 117,093百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	△3.8	8,500	△16.2	5,400	△50.1	26.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	207,121,615 株	27年3月期	207,121,615 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	4,482,186 株	27年3月期	2,577,353 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	203,808,587 株	27年3月期中間期	204,382,647 株

(注)27年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数1,292千株)を含めております。
 28年3月期中間期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数1,118千株)を含めております。

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	19,848	0.1	4,851	1.2	3,696	10.6
27年3月期中間期	19,822	3.2	4,791	28.4	3,341	34.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	18.13
27年3月期中間期	16.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,641,571		108,233			4.0
27年3月期	2,649,103		110,678			4.1

(参考)自己資本 28年3月期中間期 108,160百万円 27年3月期 110,570百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	△4.4	7,800	△14.6	5,000	0.5	24.60

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10

【説明資料】平成28年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比2億11百万円減収の246億62百万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比1億41百万円減少の193億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比70百万円減益の52億67百万円となりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益については税金費用が減少したことに加え、前連結会計年度に実施した連結子会社3社に対する持分比率引き上げにより非支配株主に帰属する中間純利益が減少したことから、親会社株主に帰属する中間純利益については前年同期比6億86百万円増益の40億10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比85億円減少し2兆6,549億円、純資産は前連結会計年度末比20億円減少し1,151億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、法人預金の増加により、前連結会計年度末比195億円増加し2兆4,054億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出及び個人ローンの増加により、前連結会計年度末比74億円増加し1兆5,784億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比374億円減少し8,619億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、銀行単体において資金利益や有価証券関係損益が当初予想を上回ることに加え、与信費用が当初予想を下回る見込みとなったこと等から、平成27年5月15日に公表いたしました個別業績予想を、経常収益378億円（前回発表予想360億円）、経常利益78億円（同59億円）、当期純利益50億円（同40億円）に修正いたします。

また、これに伴い、連結業績予想を経常収益475億円（前回発表予想461億円）、経常利益85億円（同65億円）、親会社株主に帰属する当期純利益54億円（同44億円）に修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	85,992	109,948
コールローン及び買入手形	45,000	40,000
買入金銭債権	1,980	2,029
商品有価証券	37	73
金銭の信託	919	—
有価証券	899,403	861,933
貸出金	1,571,057	1,578,482
外国為替	1,236	2,427
リース債権及びリース投資資産	12,592	13,119
その他資産	18,093	17,226
有形固定資産	20,870	20,949
無形固定資産	1,343	1,445
退職給付に係る資産	2,181	2,269
繰延税金資産	442	443
支払承諾見返	16,818	18,030
貸倒引当金	△14,408	△13,358
投資損失引当金	△28	△24
資産の部合計	2,663,532	2,654,995
負債の部		
預金	2,258,642	2,248,321
譲渡性預金	127,200	157,110
コールマネー及び売渡手形	40,166	37,129
債券貸借取引受入担保金	2,923	2,336
借入金	64,195	41,006
外国為替	3	19
その他負債	20,759	22,554
賞与引当金	644	643
役員賞与引当金	15	18
退職給付に係る負債	5,857	5,927
役員退職慰労引当金	14	13
睡眠預金払戻損失引当金	450	463
繰延税金負債	6,712	4,329
再評価に係る繰延税金負債	1,926	1,915
支払承諾	16,818	18,030
負債の部合計	2,546,331	2,539,818
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	59,006	62,389
自己株式	△699	△1,497
株主資本合計	90,785	93,370
その他有価証券評価差額金	24,319	19,645
繰延ヘッジ損益	△43	△33
土地再評価差額金	2,698	2,681
退職給付に係る調整累計額	△667	△561
その他の包括利益累計額合計	26,307	21,733
新株予約権	107	72
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	117,201	115,176
負債及び純資産の部合計	2,663,532	2,654,995

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	24,873	24,662
資金運用収益	15,048	14,858
(うち貸出金利息)	10,517	9,855
(うち有価証券利息配当金)	4,397	4,844
役務取引等収益	2,950	3,072
その他業務収益	1,072	81
その他経常収益	5,801	6,649
経常費用	19,535	19,394
資金調達費用	1,146	1,201
(うち預金利息)	844	821
役務取引等費用	1,150	1,198
その他業務費用	30	219
営業経費	11,950	11,487
その他経常費用	5,257	5,288
経常利益	5,337	5,267
特別利益	6	81
固定資産処分益	6	81
特別損失	149	107
固定資産処分損	75	72
減損損失	74	34
税金等調整前中間純利益	5,194	5,242
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,532
法人税等調整額	210	△300
法人税等合計	1,499	1,232
中間純利益	3,694	4,010
非支配株主に帰属する中間純利益	370	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,324	4,010

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,694	4,010
その他の包括利益	2,511	△4,558
その他有価証券評価差額金	2,352	△4,674
繰延ヘッジ損益	9	9
退職給付に係る調整額	149	106
中間包括利益	6,206	△548
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,832	△548
非支配株主に係る中間包括利益	374	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	50,156	△823	81,811
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△425	—	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,562	12,916	49,730	△823	81,385
当中間期変動額					
剰余金の配当			△823		△823
親会社株主に帰属する中間純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△70	161	91
土地再評価差額金の取崩			87		87
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,518	158	2,676
当中間期末残高	19,562	12,916	52,248	△665	84,062

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,488
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,062
当中間期変動額								
剰余金の配当								△823
親会社株主に帰属する中間純利益								3,324
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								91
土地再評価差額金の取崩								87
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,348	9	△87	149	2,420	1	366	2,788
当中間期変動額合計	2,348	9	△87	149	2,420	1	366	5,464
当中間期末残高	18,512	△50	2,361	△1,379	19,444	89	7,931	111,527

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	59,006	△699	90,785
当中間期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する中間純利益			4,010		4,010
自己株式の取得				△920	△920
自己株式の処分			△26	122	96
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	3,382	△798	2,584
当中間期末残高	19,562	12,916	62,389	△1,497	93,370

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,319	△43	2,698	△667	26,307	107	117,201
当中間期変動額							
剰余金の配当							△617
親会社株主に帰属する中間純利益							4,010
自己株式の取得							△920
自己株式の処分							96
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,674	9	△16	106	△4,574	△34	△4,609
当中間期変動額合計	△4,674	9	△16	106	△4,574	△34	△2,024
当中間期末残高	19,645	△33	2,681	△561	21,733	72	115,176

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	85,427	109,477
コールローン	45,000	40,000
買入金銭債権	1,980	2,029
商品有価証券	37	73
金銭の信託	919	—
有価証券	901,566	864,109
貸出金	1,578,880	1,587,550
外国為替	1,236	2,427
その他資産	5,458	4,873
その他の資産	5,458	4,873
有形固定資産	20,258	20,295
無形固定資産	1,278	1,387
前払年金費用	2,837	2,797
支払承諾見返	16,818	18,030
貸倒引当金	△12,567	△11,455
投資損失引当金	△28	△24
資産の部合計	2,649,103	2,641,571
負債の部		
預金	2,263,993	2,253,334
譲渡性預金	130,200	160,110
コールマネー	40,166	37,129
債券貸借取引受入担保金	2,923	2,336
借入金	53,714	31,987
外国為替	3	19
その他負債	15,140	17,250
未払法人税等	1,428	1,195
リース債務	277	231
その他の負債	13,434	15,823
賞与引当金	613	611
役員賞与引当金	—	10
退職給付引当金	5,452	5,548
睡眠預金払戻損失引当金	450	463
繰延税金負債	7,023	4,590
再評価に係る繰延税金負債	1,926	1,915
支払承諾	16,818	18,030
負債の部合計	2,538,425	2,533,337
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	51,841	54,910
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	45,195	48,264
別途積立金	39,000	42,000
繰越利益剰余金	6,195	6,264
自己株式	△699	△1,497
株主資本合計	83,620	85,891
その他有価証券評価差額金	24,294	19,620
繰延ヘッジ損益	△43	△33
土地再評価差額金	2,698	2,681
評価・換算差額等合計	26,949	22,269
新株予約権	107	72
純資産の部合計	110,678	108,233
負債及び純資産の部合計	2,649,103	2,641,571

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	19,822	19,848
資金運用収益	15,104	14,898
(うち貸出金利息)	10,524	9,871
(うち有価証券利息配当金)	4,447	4,867
役務取引等収益	2,971	3,093
その他業務収益	1,072	81
その他経常収益	674	1,775
経常費用	15,031	14,997
資金調達費用	1,100	1,165
(うち預金利息)	845	822
役務取引等費用	1,318	1,406
その他業務費用	30	219
営業経費	12,273	11,785
その他経常費用	308	420
経常利益	4,791	4,851
特別利益	6	—
固定資産処分益	6	—
特別損失	149	105
固定資産処分損	74	70
減損損失	74	34
税引前中間純利益	4,649	4,746
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,350
法人税等調整額	201	△300
法人税等合計	1,308	1,049
中間純利益	3,341	3,696

平成28年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

I. 平成28年3月期第2四半期決算の概要	〔単体〕	1
II. 平成28年3月期第2四半期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(2) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
III. 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

I. 平成28年3月期第2四半期決算の概要 [単体]

1 損益状況

- ◎「コア業務純益」は、貸出金利息の減少等により資金利益が減少したものの、役務取引等利益の増加や経費の減少により、前年同期比1億円の増益となりました。一方、「業務純益」は、前期に計上した債券償還益の剥落による国債等債券損益の減少等により、△13億円の減益となりました。
- ◎「経常利益」は、貸倒引当金戻入益の計上により与信費用が減少したことに加え、株式等損益が増加したこと等から、前年同期比60百万円増益の48億円となりました。また「中間純利益」についても法人税等の減少により、前年同期比3億円増益の36億円となりました。

(単位：百万円)

		No.	平成27年		平成26年	
			中間期	前年同期比		同比率
経常収益			19,848	26	0.13%	19,822
業務粗利益			15,281	△1,418	△8.49%	16,699
資金利益		①	13,732	△271	△1.93%	14,003
役務取引等利益		②	1,686	33	1.99%	1,653
その他業務利益			△138	△1,180	△113.24%	1,042
(うち国債等債券損益)		③	△155	△1,190	△114.97%	1,035
経費(除く臨時処理分)	(-)	④	11,614	△415	△3.44%	12,029
人件費	(-)		6,164	△112	△1.78%	6,276
物件費	(-)		4,691	△349	△6.92%	5,040
A コア業務純益		⑤	3,822	189	5.20%	3,633
一般貸倒引当金繰入額 I	(-)	⑥	-	342	100.00%	△342
B 業務純益		⑦	3,666	△1,346	△26.85%	5,012
臨時損益		⑧	1,185	1,405	638.63%	△220
うち不良債権処理額 II	(-)	⑨	69	△406	△85.47%	475
うち貸倒引当金戻入益 III		⑩	382	382	-	-
(与信費用 I + II - III)	(-)		△313	△446	△335.33%	133
うち株式等損益		⑪	957	530	124.12%	427
C 経常利益		⑫	4,851	60	1.25%	4,791
特別損益			△105	37	26.05%	△142
うち固定資産処分損益			△70	△2	△2.94%	△68
うち減損損失	(-)		34	△40	△54.05%	74
税引前中間純利益			4,746	97	2.08%	4,649
法人税等	(-)		1,049	△259	△19.80%	1,308
D 中間純利益		⑬	3,696	355	10.62%	3,341

(注) コア業務純益⑤ = 業務純益⑦ + 一般貸倒引当金繰入額⑥ - 国債等債券損益③

A コア業務純益

- ・資金利益①は、利回り低下による貸出金利息の減少等により、前年同期比△2億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、投資信託の販売手数料やクレジットカードの取扱手数料の増加等により、前年同期比33百万円の増益となりました。
- ・経費④は、預金保険料の減少等により、前年同期比△4億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑤**は前年同期比1億円増益の38億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益③は、債券償還益の減少を主因として前年同期比△11億円の減少となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額⑥は、一般貸倒引当金の取崩しが発生し、個別貸倒引当金繰入額との合計で取崩し超過となったことにより貸倒引当金戻入益⑩を計上したことから、前年同期比3億円の増加となりました(前中間期は3億円の取崩し)。
- ・以上の要因から、**業務純益⑦**は前年同期比△13億円減益の36億円となりました。

C 経常利益

- ・不良債権処理額⑨が前年同期比△4億円減少したほか、株式等損益⑪が売却益の増加等により前年同期比5億円増加したこと等により、臨時損益⑧は前年同期比14億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑫**は前年同期比60百万円増益の48億円となりました。

D 中間純利益

- ・経常利益の増益及び法人税等の減少により、**中間純利益⑬**についても前年同期比3億円増益の36億円となりました。

2 経営指標

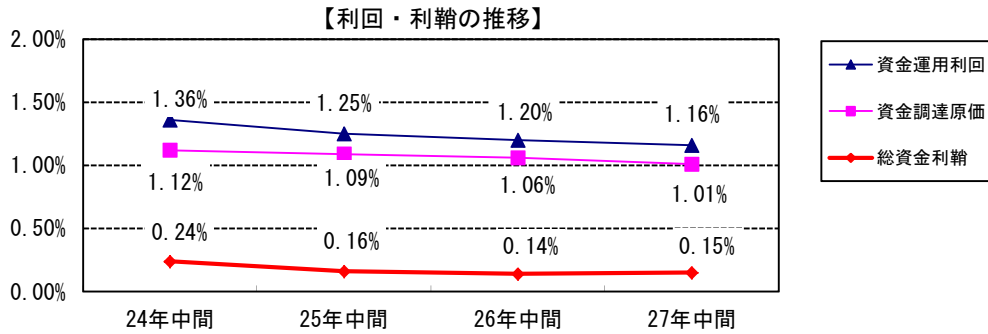
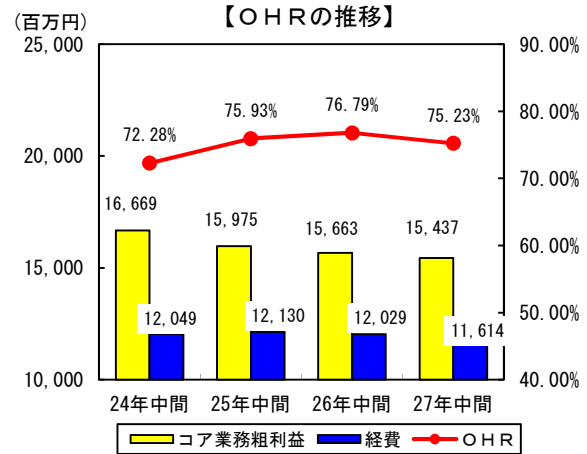
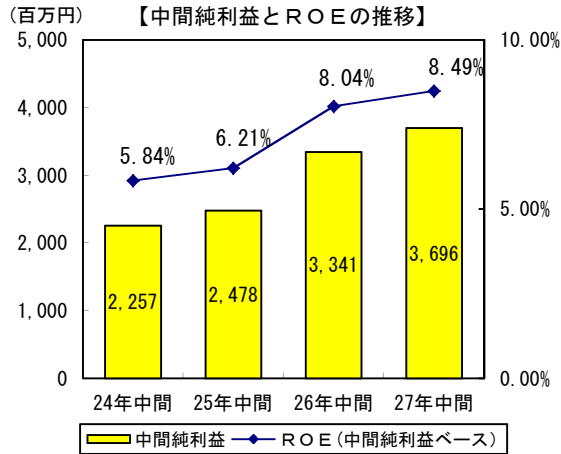
(1) 収益指標

◎ROE・OHR

ROE（中間純利益ベース）は、中間純利益が増益となったことから、前年同期比0.45%上昇し8.49%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、経費の減少により、前年同期比△1.56%低下し、75.23%となりました。

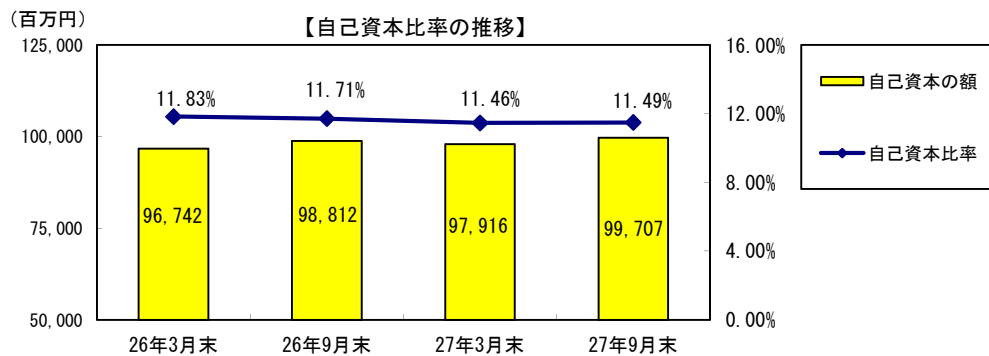
◎利回・利鞘

資金運用利回は、貸出金利回の低下等を要因として、前年同期比△0.04%低下し1.16%となりました。一方資金調達原価も、経費率の低下により前年同期比△0.05%低下しました。以上により、総資金利鞘は前年同期比0.01%拡大し、0.15%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

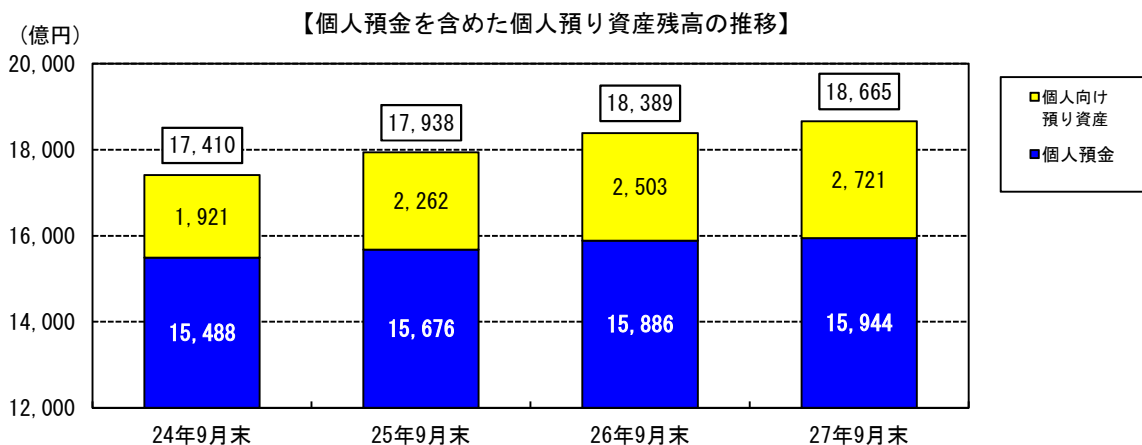
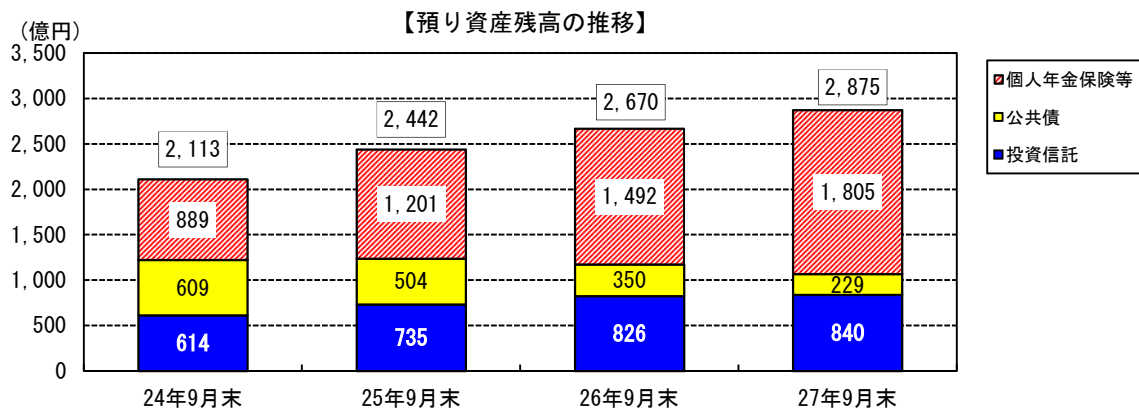
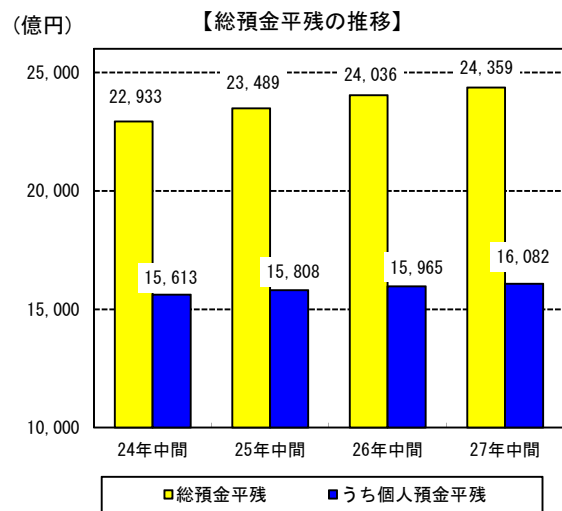
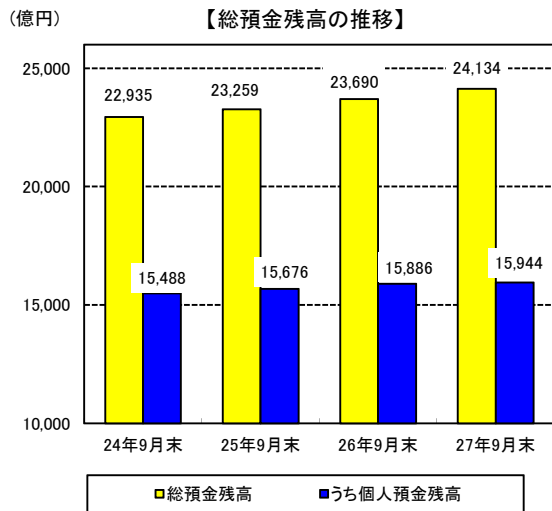
◎自己資本比率は、リスクアセットが増加したものの、内部留保の積上げにより自己資本額が増加し、前期末比0.03%上昇の11.49%となりました。



3 主要勘定の状況

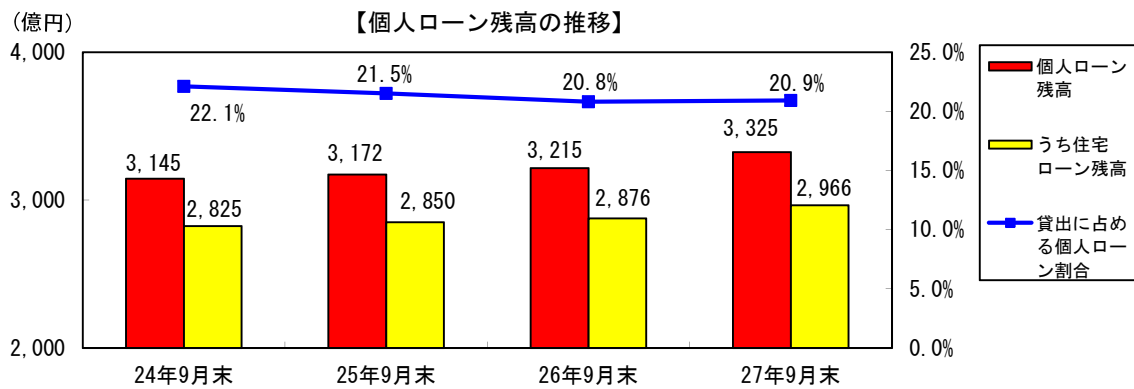
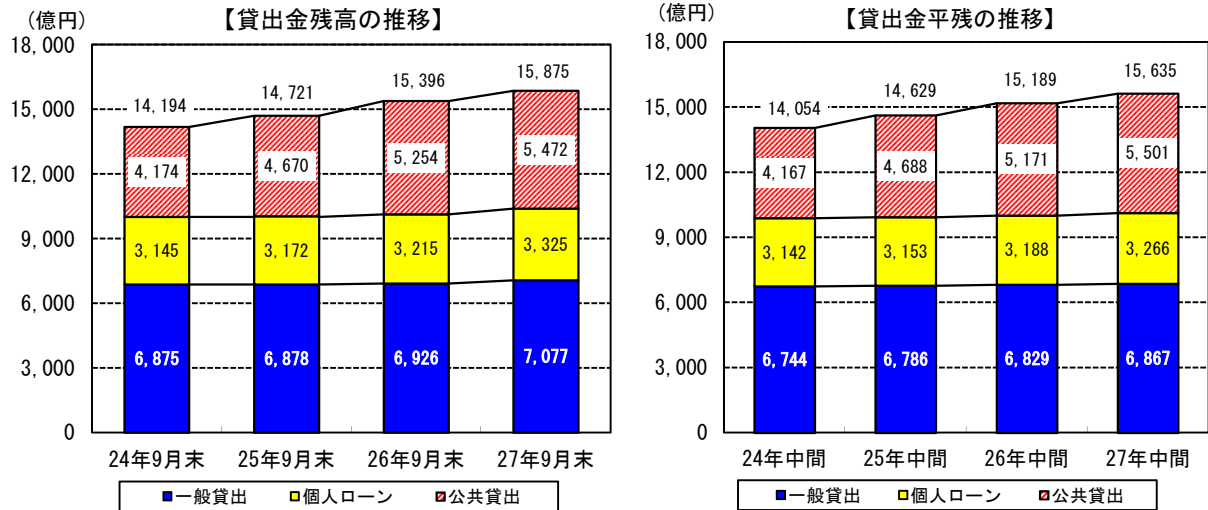
(1) 預金・預り資産

◎譲渡性預金を含む総預金は、個人預金や法人預金の増加等により、期末残高で前年同期比444億円の増加、また平残ベースにおいても前年同期比323億円の増加となりました。
 ◎預り資産の期末残高は、公共債が減少基調であるものの、個人年金保険等が大幅に増加し、前年同期比205億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の残高は、前年同期比276億円増加の1兆8,665億円となりました。



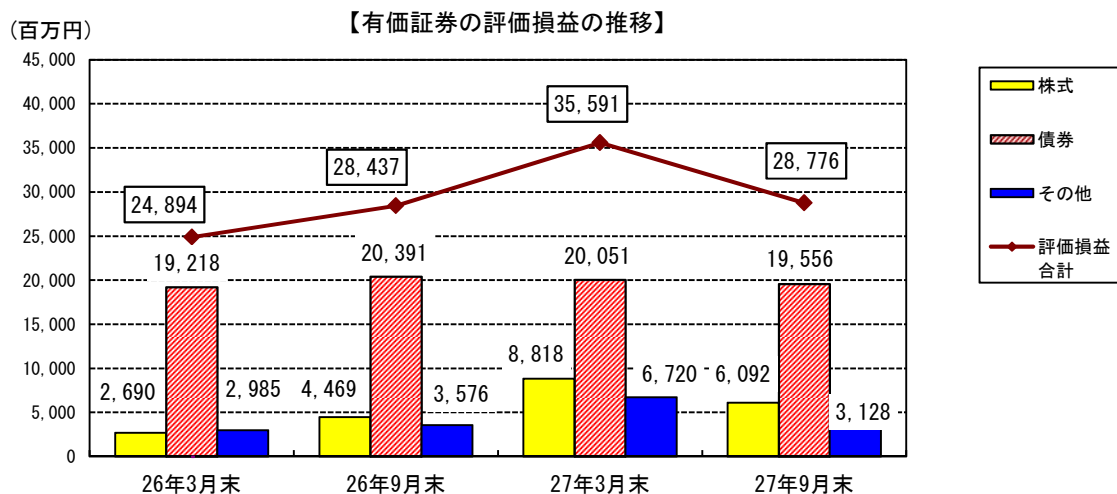
(2) 貸出金

◎貸出金は、公共貸出をはじめ一般貸出、個人ローンいずれも増加し、期末残高で前年同期比478億円増加し、1兆5,875億円となりました。また平残ベースにおいても前年同期比445億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

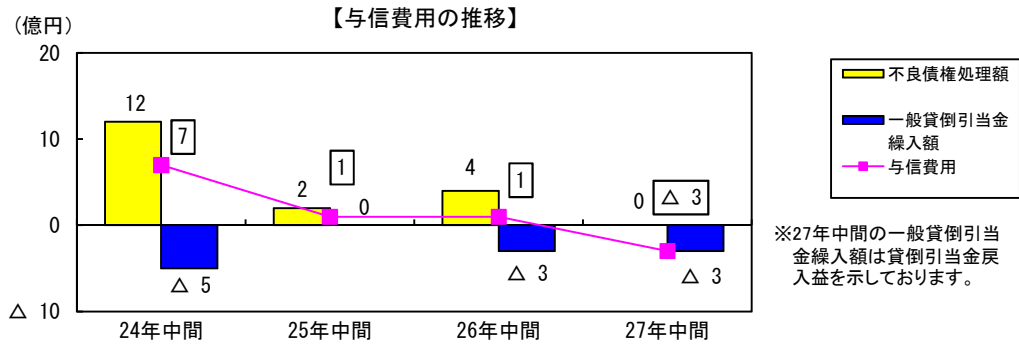
◎当中間期末の有価証券の評価損益は、前期末に比べ株式市場が下落したこと等により株式やその他（投資信託等）の評価損益が減少したことから、前期末比△68億円減少の287億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

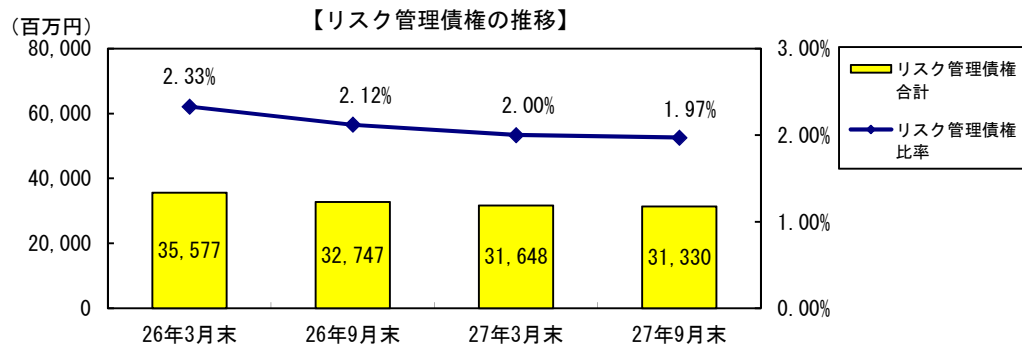
(1) 与信費用

◎要管理先債権の貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金繰入額が4億円の取崩しとなり、個別貸倒引当金繰入額との合計でも取崩し超過となったことから、貸倒引当金戻入益3億円が発生しました。また、他の不良債権処理額も低水準であったことから、当中間期の与信費用は前年同期比△4億円減少の△3億円（利益計上）となりました。



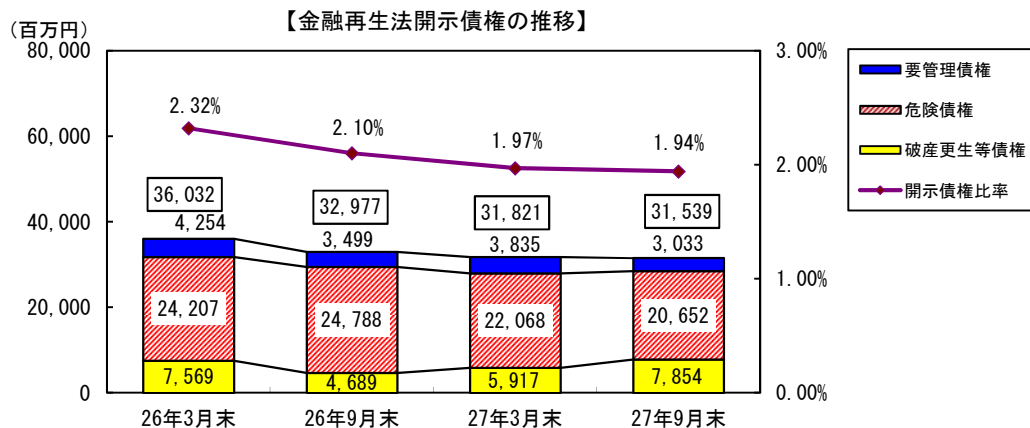
(2) リスク管理債権

◎当中間期末のリスク管理債権は、前期末比△3億円減少して313億円となりました。また、貸出金に占める比率についても、前期末比△0.03%低下し1.97%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

◎当中間期末の金融再生法開示債権は、危険債権が減少したこと等により、前期末比△2億円減少の315億円となりました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率についても、前期末比△0.03%低下し1.94%となりました。



5 平成27年度通期の業績予想

- ◎27年度通期の単体業績予想につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減益と、有価証券関係収益の減少等を見込んでいることから、経常利益は減益を予想しております。一方当期純利益は、法人税等の減少により増益となる見込みであります。なお、連結ベースの純利益につきましては、前期に計上した負ののれん発生益（58億円）の剥落により減益となる見込みであります。
- ◎27年5月15日に公表いたしました通期業績予想につきましては、中間決算の状況等を踏まえ、単体ベースで、経常収益378億円（前回発表予想比+18億円）、経常利益78億円（同+19億円）、当期純利益50億円（同+10億円）にそれぞれ上方修正しております。またこれに伴い、連結ベースにつきましても経常収益475億円（同+14億円）、経常利益85億円（同+20億円）、親会社株主に帰属する当期純利益54億円（同+10億円）にそれぞれ上方修正しております。
- ◎年間配当金は、1株当たり6円（中間3円）を予定しております。

（1）単体ベース

（単位：百万円）

	27年度			26年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	37,800	△ 1,755	△ 4.43%	39,555
経常利益	7,800	△ 1,336	△ 14.62%	9,136
当期純利益	5,000	27	0.54%	4,973
コア業務純益	7,400	△ 571	△ 7.16%	7,971
与信費用	500	△ 27	△ 5.12%	527

（2）連結ベース

（単位：百万円）

	27年度			26年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	47,500	△ 1,900	△ 3.84%	49,400
経常利益	8,500	△ 1,653	△ 16.28%	10,153
親会社株主に帰属する当期純利益	5,400	△ 5,438	△ 50.17%	10,838

（3）年間配当金

	27年度		
	予想	うち期末予定	うち中間
1株当たり配当金	6円 00銭	3円 00銭	3円 00銭

Ⅱ. 平成28年3月期第2四半期決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年			平成26年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	19,848	26	0.13%	19,822
業務粗利益	15,281	△ 1,418	△8.49%	16,699
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	15,437	△ 226	△1.44%	15,663
資金利益	13,732	△ 271	△1.93%	14,003
役務取引等利益	1,686	33	1.99%	1,653
その他業務利益	△ 138	△ 1,180	△113.24%	1,042
(うち国債等債券損益)	△ 155	△ 1,190	△114.97%	1,035
国内業務部門	14,865	△ 535	△3.47%	15,400
(除く国債等債券損益)	15,050	△ 278	△1.81%	15,328
資金利益	13,364	△ 317	△2.31%	13,681
役務取引等利益	1,690	35	2.11%	1,655
その他業務利益	△ 189	△ 253	△395.31%	64
(うち国債等債券損益)	△ 185	△ 257	△356.94%	72
国際業務部門	415	△ 883	△68.02%	1,298
(除く国債等債券損益)	386	51	15.22%	335
資金利益	367	45	13.97%	322
役務取引等利益	△ 3	△ 2	△200.00%	△ 1
その他業務利益	51	△ 927	△94.78%	978
(うち国債等債券損益)	29	△ 934	△96.98%	963
経費(除く臨時処理分)	11,614	△ 415	△3.44%	12,029
人件費	6,164	△ 112	△1.78%	6,276
物件費	4,691	△ 349	△6.92%	5,040
税金	758	46	6.46%	712
実質業務純益	3,666	△ 1,003	△21.48%	4,669
除く国債等債券損益(コア業務純益)	3,822	189	5.20%	3,633
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	342	100.00%	△ 342
業務純益	3,666	△ 1,346	△26.85%	5,012
除く国債等債券損益	3,822	△ 154	△3.87%	3,976
臨時損益	1,185	1,405	638.63%	△ 220
株式等損益	957	530	124.12%	427
不良債権処理額 ②	69	△ 406	△85.47%	475
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 436	△100.00%	436
その他	69	30	76.92%	39
貸倒引当金戻入益 ③	382	382	—	—
その他臨時損益	△ 85	87	50.58%	△ 172
(与信費用 ①+②-③)	△ 313	△ 446	△335.33%	133
経常利益	4,851	60	1.25%	4,791
特別損益	△ 105	37	26.05%	△ 142
うち固定資産処分損益	△ 70	△ 2	△2.94%	△ 68
うち減損損失	34	△ 40	△54.05%	74
税引前中間純利益	4,746	97	2.08%	4,649
法人税、住民税及び事業税	1,350	244	22.06%	1,106
法人税等調整額	△ 300	△ 501	△249.25%	201
法人税等合計	1,049	△ 259	△19.80%	1,308
中間純利益	3,696	355	10.62%	3,341

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕連結損益計算書ベース

（単位：百万円）

	平成27年			平成26年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	24,662	△ 211	△ 0.84%	24,873
連結粗利益	15,393	△ 1,351	△ 8.06%	16,744
資金利益	13,657	△ 244	△ 1.75%	13,901
役務取引等利益	1,874	74	4.11%	1,800
その他業務利益	△ 138	△ 1,180	△ 113.24%	1,042
営業経費	11,487	△ 463	△ 3.87%	11,950
貸倒償却引当等費用	△ 215	△ 249	△ 732.35%	34
貸出金償却	6	△ 22	△ 78.57%	28
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
貸倒引当金戻入益	△ 291	△ 258	△ 781.81%	△ 33
その他	69	30	76.92%	39
株式等関係損益	970	543	127.16%	427
その他	175	26	17.44%	149
経常利益	5,267	△ 70	△ 1.31%	5,337
特別損益	△ 25	117	82.39%	△ 142
税金等調整前中間純利益	5,242	48	0.92%	5,194
法人税、住民税及び事業税	1,532	243	18.85%	1,289
法人税等調整額	△ 300	△ 510	△ 242.85%	210
法人税等合計	1,232	△ 267	△ 17.81%	1,499
中間純利益	4,010	316	8.55%	3,694
非支配株主に帰属する中間純利益	—	△ 370	△ 100.00%	370
親会社株主に帰属する中間純利益	4,010	686	20.63%	3,324

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

（連結対象会社数）

（単位：社）

	平成27年9月末		平成26年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	3,666	△ 1,003	4,669
職員一人当たり（千円）	2,717	△ 671	3,388
コア業務純益	3,822	189	3,633
職員一人当たり（千円）	2,833	197	2,636
業務純益	3,666	△ 1,346	5,012
職員一人当たり（千円）	2,717	△ 920	3,637

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成27年中間期		平成26年中間期	平成26年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.16	△ 0.04	1.20	1.20
貸出金利回	1.25	△ 0.13	1.38	1.35
有価証券利回	1.12	0.08	1.04	1.06
資金調達原価	1.01	△ 0.05	1.06	1.04
預金等利回	0.07	0.00	0.07	0.07
外部負債利回	0.47	0.08	0.39	0.39
経費率	0.95	△ 0.04	0.99	0.98
総資金利鞘	0.15	0.01	0.14	0.16

国内業務部門

(単位：%)

	平成27年中間期		平成26年中間期	平成26年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.13	△ 0.05	1.18	1.18
貸出金利回	1.25	△ 0.13	1.38	1.35
有価証券利回	1.16	0.10	1.06	1.08
資金調達原価	1.00	△ 0.05	1.05	1.03
預金等利回	0.07	0.00	0.07	0.07
外部負債利回	0.42	0.01	0.41	0.38
経費率	0.94	△ 0.04	0.98	0.97
総資金利鞘	0.13	0.00	0.13	0.15

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成27年中間期		平成26年中間期	平成26年度
		前年同期比		
ROE	実質業務純益ベース	8.42	△ 2.83	11.25
	コア業務純益ベース	8.78	0.03	8.75
	業務純益ベース	8.42	△ 3.65	12.07
	中間（当期）純利益ベース	8.49	0.45	8.04
ROA（総資産コア業務純益率）	0.28	0.01	0.27	0.30
OHR（コア業務粗利益経費率）	75.23	△ 1.56	76.79	74.65

(注) ROE中間（当期）純利益ベース

= 中間（当期）純利益 ÷ 新株予約権除き純資産平残 × 365 ÷ 183（365） × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

（単位：百万円）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益①	△ 155	△ 1,190	1,035
売却益	58	△ 52	110
償還益	—	△ 947	947
売却損	201	194	7
償還損	12	△ 2	14
償却	1	1	—
株式等損益②	957	530	427
売却益	1,215	709	506
売却損	258	181	77
償却	0	0	0
有価証券関係損益①+②	801	△ 662	1,463

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

（単位：百万円）

	平成27年9月			平成27年3月	平成26年9月
		平成27年3月比	平成26年9月比		
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,413,444	19,251	44,403	2,394,193	2,369,041
（うち青森県内総預金）	2,306,060	10,347	40,636	2,295,713	2,265,424
預金末残	2,253,334	△ 10,659	52,783	2,263,993	2,200,551
個人預金	1,594,468	△ 961	5,832	1,595,429	1,588,636
法人預金	658,866	△ 9,697	46,952	668,563	611,914
（うち青森県内預金）	2,147,300	△ 18,313	49,736	2,165,613	2,097,564
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,435,980	44,319	32,326	2,391,661	2,403,654
（うち青森県内総預金）	2,334,064	43,026	31,953	2,291,038	2,302,111
預金平残	2,262,710	43,681	41,062	2,219,029	2,221,648
個人預金	1,608,278	9,616	11,697	1,598,662	1,596,581
法人預金	654,431	34,065	29,364	620,366	625,067
（うち青森県内預金）	2,162,003	42,746	40,853	2,119,257	2,121,150
貸出金末残	1,587,550	8,670	47,880	1,578,880	1,539,670
一般貸出	707,789	7,917	15,128	699,872	692,661
個人ローン	332,545	7,294	11,004	325,251	321,541
公共貸出	547,216	△ 6,540	21,748	553,756	525,468
（うち青森県内向け貸出）	1,265,349	△ 4,860	23,817	1,270,209	1,241,532
貸出金平残	1,563,577	30,189	44,589	1,533,388	1,518,988
一般貸出	686,778	△ 1,732	3,786	688,510	682,992
個人ローン	326,610	6,350	7,732	320,260	318,878
公共貸出	550,188	25,570	33,071	524,618	517,117
（うち青森県内向け貸出）	1,254,023	18,800	30,047	1,235,223	1,223,976
個人ローン残高	332,545	7,294	11,004	325,251	321,541
住宅ローン残高	296,641	6,512	8,984	290,129	287,657
その他ローン残高	35,903	782	2,020	35,121	33,883
中小企業等貸出金残高	741,114	4,263	15,169	736,851	725,945
うち中小企業向け残高	437,430	△ 4,103	2,101	441,533	435,329
中小企業等融資比率	46.68%	0.02%	△ 0.46%	46.66%	47.14%
預り資産残高	287,585	7,516	20,576	280,069	267,009
投資信託	84,075	△ 4,939	1,379	89,014	82,696
公共債	22,977	△ 4,388	△ 12,076	27,365	35,053
個人年金保険等	180,532	16,842	31,272	163,690	149,260

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
①自己資本比率 ④÷⑤	11.49%	0.03%	11.46%
②コア資本に係る基礎項目	100,276	1,800	98,476
普通株式に係る株主資本	85,280	2,277	83,003
新株予約権	72	△ 35	107
一般貸倒引当金	4,061	△ 431	4,492
適格旧資本調達手段の額	9,000	—	9,000
土地再評価差額	1,861	△ 11	1,872
③コア資本に係る調整項目(△)	569	10	559
④自己資本の額 ②－③	99,707	1,791	97,916
⑤リスクアセット	867,471	13,356	854,115

[連結]

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
①自己資本比率 ④÷⑤	12.22%	0.08%	12.14%
②コア資本に係る基礎項目	108,175	2,119	106,056
普通株式に係る株主資本	92,759	2,591	90,168
新株予約権	72	△ 35	107
退職給付に係る調整累計額	△ 112	21	△ 133
一般貸倒引当金	4,593	△ 448	5,041
適格旧資本調達手段の額	9,000	—	9,000
土地再評価差額	1,861	△ 11	1,872
③コア資本に係る調整項目(△)	505	26	479
④自己資本の額 ②－③	107,670	2,093	105,577
⑤リスクアセット	881,046	11,557	869,489

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年9月末					平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成27年 3月末比	平成26年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	143	8	4	153	10	135	149	14	139	156	16
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,633	△ 6,822	335	30,716	2,082	35,455	36,158	702	28,298	29,126	828
株式	6,092	△ 2,726	1,623	6,558	465	8,818	8,948	129	4,469	4,791	321
債券	19,465	△ 509	△ 853	19,494	29	19,974	20,016	41	20,318	20,329	10
その他	3,076	△ 3,586	△ 433	4,663	1,587	6,662	7,193	530	3,509	4,005	495
合計	28,776	△ 6,815	339	30,869	2,093	35,591	36,307	716	28,437	29,282	844
株式	6,092	△ 2,726	1,623	6,558	465	8,818	8,948	129	4,469	4,791	321
債券	19,556	△ 495	△ 835	19,593	37	20,051	20,103	52	20,391	20,414	22
その他	3,128	△ 3,592	△ 448	4,718	1,589	6,720	7,255	534	3,576	4,077	500

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券評価差額金」は19,620百万円であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成27年9月末					平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成27年 3月末比	平成26年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	143	8	4	153	10	135	149	14	139	156	16
その他有価証券	28,671	△ 6,823	343	30,754	2,082	35,494	36,197	703	28,328	29,157	829
株式	6,130	△ 2,728	1,631	6,596	465	8,858	8,988	129	4,499	4,823	323
債券	19,465	△ 509	△ 853	19,494	29	19,974	20,016	41	20,318	20,329	10
その他	3,076	△ 3,585	△ 433	4,663	1,587	6,661	7,193	531	3,509	4,005	495
合計	28,814	△ 6,815	347	30,908	2,093	35,629	36,347	717	28,467	29,314	846
株式	6,130	△ 2,728	1,631	6,596	465	8,858	8,988	129	4,499	4,823	323
債券	19,556	△ 495	△ 835	19,593	37	20,051	20,103	52	20,391	20,414	22
その他	3,128	△ 3,591	△ 448	4,718	1,590	6,719	7,255	535	3,576	4,077	500

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券評価差額金」は19,645百万円であります。

(2) 減損処理の状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期	平成26年度
		前年同期比		
減損処理額 計	1	0	0	0
株式	0	0	0	0
債券	1	1	-	-
その他	-	-	-	-

9 退職給付関連

（1）退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成27年9月末
退職給付債務残高	(A)	△ 18,594
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	15,017
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 3,576
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	825
未認識過去勤務債務	(F)	—
前払年金費用	(G)	2,797
退職給付引当金	(C) + (D) + (E) + (F) - (G)	△ 5,548

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

（2）退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		前年同期比	
退職給付費用	318	△ 100	418
勤務費用	220	△ 5	225
利息費用	94	△ 3	97
期待運用収益	△ 153	△ 17	△ 136
数理計算上の差異の費用処理額	156	△ 75	231

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成27年中間期			平成26年度	平成26年中間期
			平成26年度比	平成26年中間期比		
従業員数	期末	1,337	17	△ 35	1,320	1,372
	期中平均	1,349	△ 18	△ 29	1,367	1,378
店舗数	期末	102	△ 1	△ 1	103	103
	期中平均	102	△ 1	△ 2	103	104

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破綻先債権額	329 (0.02%)	161 (0.01%)	166 (0.01%)	168 (0.01%)	163 (0.01%)
延滞債権額	27,967 (1.76%)	324 (0.01%)	△ 1,117 (△ 0.12%)	27,643 (1.75%)	29,084 (1.88%)
3カ月以上延滞債権額	114 (0.00%)	14 (0.00%)	86 (0.00%)	100 (0.00%)	28 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	2,918 (0.18%)	△ 816 (△ 0.05%)	△ 553 (△ 0.04%)	3,734 (0.23%)	3,471 (0.22%)
リスク管理債権合計	31,330 (1.97%)	△ 318 (△ 0.03%)	△ 1,417 (△ 0.15%)	31,648 (2.00%)	32,747 (2.12%)

貸出金残高(末残)	1,587,550	8,670	47,880	1,578,880	1,539,670
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破綻先債権額	590 (0.03%)	204 (0.01%)	172 (0.01%)	386 (0.02%)	418 (0.02%)
延滞債権額	28,678 (1.81%)	340 (0.01%)	△ 1,104 (△ 0.13%)	28,338 (1.80%)	29,782 (1.94%)
3カ月以上延滞債権額	114 (0.00%)	14 (0.00%)	86 (0.00%)	100 (0.00%)	28 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	2,932 (0.18%)	△ 819 (△ 0.05%)	△ 561 (△ 0.04%)	3,751 (0.23%)	3,493 (0.22%)
リスク管理債権合計	32,315 (2.04%)	△ 262 (△ 0.03%)	△ 1,407 (△ 0.16%)	32,577 (2.07%)	33,722 (2.20%)

貸出金残高(末残)	1,578,482	7,425	46,254	1,571,057	1,532,228
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	11,455	△ 1,112	△ 687	12,567	12,142
一般貸倒引当金	4,061	△ 431	△ 467	4,492	4,528
個別貸倒引当金	7,393	△ 681	△ 220	8,074	7,613
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	13,358	△ 1,050	△ 731	14,408	14,089
一般貸倒引当金	4,593	△ 448	△ 539	5,041	5,132
個別貸倒引当金	8,764	△ 602	△ 193	9,366	8,957
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,854	1,937	3,165	4,689
危険債権	20,652	△ 1,416	△ 4,136	24,788
要管理債権	3,033	△ 802	△ 466	3,499
小計 (A)	31,539	△ 282	△ 1,438	32,977
正常債権	1,588,149	11,846	52,177	1,535,972
合計 (B)	1,619,689	11,565	50,740	1,568,949
開示債権比率 (A)/(B)	1.94%	△0.03%	△0.16%	2.10%

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,854	7,854	5,074	100.00%
危険債権	20,652	17,860	13,512	86.48%
要管理債権	3,033	1,919	1,410	63.27%
平成27年9月末合計	31,539	27,634	19,997	87.61%
平成27年3月末比	△ 282	△ 327	721	△0.25%
平成26年9月末比	△ 1,438	△ 1,624	△ 1,069	△1.11%
平成27年3月末合計	31,821	27,961	19,276	87.86%
平成26年9月末合計	32,977	29,258	21,066	88.72%

5 業種別貸出状況

（1）業種別貸出金残高〔単体〕

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
全店計	1,587,550	8,670	47,880	1,578,880
製造業	139,916	1,121	3,125	138,795
農業, 林業	5,527	67	△ 303	5,460
漁業	4,532	△ 29	△ 217	4,561
鉱業・採石業・砂利採取業	960	△ 30	△ 82	990
建設業	43,856	263	1,808	43,593
電気・ガス・熱供給・水道業	32,707	2,600	5,389	30,107
情報通信業	14,279	△ 570	183	14,849
運輸業, 郵便業	55,803	△ 814	△ 778	56,617
卸売業, 小売業	125,671	△ 1,880	△ 4,124	127,551
金融業, 保険業	90,209	6,531	8,426	83,678
不動産業, 物品賃貸業	107,896	1,961	4,206	105,935
各種サービス業	120,652	△ 3,290	△ 5,003	123,942
政府・地方公共団体	539,903	△ 5,540	21,770	545,443
その他	305,634	8,282	13,481	297,352

（2）業種別リスク管理債権〔単体〕

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
全店計	31,330	△ 318	△ 1,417	31,648
製造業	6,594	275	303	6,319
農業, 林業	199	△ 15	△ 23	214
漁業	1,518	△ 12	△ 82	1,530
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,488	195	△ 256	2,293
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	56	△ 5	△ 13	61
運輸業, 郵便業	695	△ 157	△ 474	852
卸売業, 小売業	8,545	△ 256	△ 850	8,801
金融業, 保険業	20	△ 389	△ 393	409
不動産業, 物品賃貸業	3,167	△ 100	△ 258	3,267
各種サービス業	5,863	93	394	5,770
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,180	54	236	2,126